

令和元年度

事務事業評価表 A (平成30年度の実績評価)

記入年月日
平成 31 年 4 月 15 日

事務事業名		生活習慣病予防事業				事業区分		担当	
						新規/継続	継続	事務事業No.	010201000324
		政策体系上の位置付け				単独/補助	補助		040401
政策体系	総合計画の施策名	0102 健康づくりの推進				主要事業		所属課	健康推進課
	政策名	01 子どもから高齢者まで健康で共生のまちづくり				市長マニフェスト			
	施策名	02 健康づくりの推進				未来PJ事業		グループ	健康づくり
	手段名	01 ①健康づくりの推進				合併建設計画事業			
		財務会計上の位置付け				事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計		
	01	04	01	02	02	00	保健事業		
法令根拠		健康増進法				単年度繰返し (年度~)			
						☞ 期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入			

【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)

(1) 事務事業の概要	
手 段	①事務事業の概要 (事務事業の全体像)
	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
<p>桜川市において、死亡者数が多い死因は、がん(悪性新生物)、心疾患、脳血管疾患であり三大死因となっている。生活習慣病は発症から重症化までの期間が長く、重症化した場合医療費も大きくなることから、生活習慣の改善等の生活習慣病の予防の取り組みが必要である。</p> <p>健康づくりに関する知識の普及啓発を図るため、真壁医師会桜川支部、歯科医師会等の協力を得て、健康教室を実施する。具体的には、健康づくりの保持増進のために市民健康講座(きらきら健康講座)、運動教室、各種団体への健康教室を実施する。</p> <p>また、機会ごとの健康相談事業を実施し、加えて疾病の重症化予防を図るために、健診結果をを基にハイリスク者へ病態別健康教育や訪問等による受診勧奨などの個別指導を実施する。</p> <p>*健康増進事業に係る感染症予防事業費補助金(県補助金):健康教育費、健康相談費、訪問指導費 健康教育については、講座の企画、講師依頼、対象の抽出、広報等による周知、参加者のとりまとめ、当日の運営を行う。 個別指導については、健診結果をもとにハイリスク対象者を抽出し、健康相談や家庭訪問等による個別指導を実施する。</p>	

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
健康づくりの普及推進のため健康教室の開催 重症化予防対策のため、家庭訪問等の個別相談を実施	健康教室開催回数 地域保健	回	43.00	45.00	40.00	45.00	45.00
	15(2)02(01)						
	重症化予防のための訪問件数 地域保健	件	133.00	67.00	100.00	100.00	100.00
	15(7)01(01)						
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度
市民	人口	人	41,278.00	40,483.00	40,027.00	39,571.00	39,115.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度
自分のからだに関心を持ち、正しい生活習慣を身につけ、健康管理に努め生活習慣病予防する。	健康で元気に暮らしていると思う市民の割合	%	74.20	77.30	78.00	78.50	79.00
	健康教育延人員 地域保健	%	4,379.00	5,381.00	5,000.00	5,000.00	5,000.00
	15(2)02(02)	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量(事業費)の推移

投入量	事業費	財源内訳	29年度(実績)	30年度(実績)	01年度(計画)	期間限定総投入量
入 量	費	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	244	247	230	0
		地方債	0	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	105	220	556	0
		事業費計(A)	349	467	786	0
	正規職員従事人数	人	9.00人	7.00人	6.00人	

事業費の内訳	30年度事業費 実績(千円)			01年度事業費 予算(千円)		
	金額	千円		金額	千円	
08 報償費	74		07 賃金	26		
11 需用費	208		08 報償費	166		
13 委託料	93		09 旅費	4		
19 負担金補助及び交付金	92		11 需用費	211		
			12 役務費	149		
			13 委託料	93		
			19 負担金補助及び交付金	137		
			合計	786		

(4) 当該年度の実施内容

実施内容	01年度の事業内容	02年度の事業内容	03年度の事業内容
※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する ・主要事業 ・市長マニフェスト ・未来PJ事業 ・合併建設計画事業			

事務事業名	生活習慣病予防事業	事務事業No.	10201000324	所属課	健康推進課
-------	-----------	---------	-------------	-----	-------

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その2)

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? S57年老人保健保健法に基づき事業開始、平成20年度に法廃止となり健康増進法に変わった。生活習慣に起因するメタボリックシンドロームや糖尿病等の増加など、生活習慣病を予防するための健康教育や疾病の重症化予防のための個別指導が重要となっている。	
(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか? 健康教室の終了後アンケート結果から、「内容に興味があったから」「テーマがおもしろそうだったから」という意見が多く、多くは広報とチラシをみて参加している。今後聞きたい内容として、「認知症」「栄養」「口腔」等の意見が多くあった。	
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容	
改革改善を行う	健康増進及び生活習慣病予防対策は、健康寿命延伸を目指すためには重要である。ポピュレーションアプローチによる健康づくりへの取り組みへの支援と生活習慣病の重症化予防対策は今後ますます重要となる。

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評価項目	
目的 妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 健康づくりの推進の政策に結びついている。生活習慣を見直し改善することにより生活習慣病による死亡率を減少させる。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 健康増進法に基づく事業であり、医療費抑制のためにも市が実施すべきである。
有効性	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある 生活習慣病の予防対策として、市民の健康課題に応じた対応が必要であるが、専門職のマンパワー不足が問題である。
	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 健康意識向上や生活習慣の見直しの機会が減少し生活習慣病の発症が増えることにより、医療費や介護給付費の増加、ひいては生活習慣病による死亡者数の増加につながる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか? (市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) <input checked="" type="checkbox"/> 連携ができる 具体的な手段、事務事業名 国保年金課のデータヘルス事業及びヘルスアップ事業に一部統合が可能である。健康づくりのための運動として、スポーツ振興課との連携、小児からの生活習慣病予防として児童福祉課や学校教育課との連携の可能性はある。
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 健康教育については、医師会の講師謝礼とパンフレット等のみで事業費は削減できない。個別教育や訪問については、委託せず保健師・栄養士が直営で実施している。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である 広報やホームページ等で周知し、市民を対象に実施している。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																						
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	⇒	健康教育は、健康増進計画や市民の要望に基づき身近なテーマを選定し実施している。参加者は60歳以降の女性が多く属性に偏りがある。効果的な対象集団のアプローチが課題である。個別教育や訪問指導においては、主に国保の保健事業と重なるため、委託事業、対象者者抽出や分析等連携が必要である。																						
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止		(複数回答可) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input checked="" type="checkbox"/> 連携ができる																						
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			×	低下			×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上			○																				
	維持			×																				
	低下			×																				
きらきら健康講座については、テーマを増やし健康に関するテーマについて周知する機会を増やす。また、お口さわやか教室は、特定保健指導の評価時に同時開催し、対象者に対して口腔の健康について興味・関心を持つ機会を設ける。		(6) 事務事業優先度評価結果																						
		成果優先度評価結果	⑥																					
		コスト削減優先度評価結果																						

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> B A:継続(現状維持) C:終了、廃止、休止 <input type="checkbox"/> A B:継続(改革改善を行う) D:2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>